

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15125

小学校改築事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	4	安全・安心な教育環境の整備
施策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	教育施設課	北野 剛也 435-1136
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)			全体事業概要		
	児童等の安全を守り、安心して機能的かつ豊かな教育環境を確保するとともに地域住民の安全と安心の確保に資する。			小学校施設の改築、改修等		
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		<ul style="list-style-type: none"> 安原小プール改築 川永小屋上防水 中之島小屋上防水 木本小屋上防水 岡崎小学校舎増築 	<ul style="list-style-type: none"> 名草小外2校屋上防水 雑賀小公共下水道切替工事 雑賀崎小外1校フック塀改修 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校校屋上防水 小学校フック塀改修 etc 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校校屋上防水 小学校フック塀改修 小学校体育館床改修 etc 	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	515,701	228,983	80,865	1,213,665	137,396	936,346	43,234	0	43,234	0
伸び率(%)	61.8%	△65.9%	△84.3%	430%	69.9%	△22.8%	△68.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	55,463	0	55,663	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	55,463	0	55,663	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	51,724	16,825	0	272,172	0	230,380	0	0	0	0
県支出金	568	2,414	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	462,700	180,900	74,900	843,100	129,100	623,700	37,900	0	0	0
その他	41	72	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	668	28,772	5,965	98,393	8,296	82,266	5,334	0	43,234	0
所要人数 (人)	正規職員	7.15	0.00	7.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	整備工事請負費55,023千円 維持修繕工事請負費82,373千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
事業対象校数(義務教育学校含む)		校	目標値					
			実績値	16	28	30		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
トイレ洋式化率		%	目標値	65.4	72.3	77.3	80.4	
			実績値	65.4	72.4	77.3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
空調設備設置状況(普通教室、特別教室等)		室	目標値					
			実績値	1243	1243	1243		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>教育環境の整備の一環として、屋上防水やブロック塀の改修工事を実施し、また国の経済対策補正を活用し、計画的に予防改修工事、空調設備の更新、トイレ改修工事、教室等のLED化等に取り組み、安心安全で快適な教育環境の確保に努めている状況である。</p>
見直し・改善内容	<p>学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、地域の防災拠点として重要な役割を担っていることから、災害時の避難所としての機能や防災機能の強化が求められ、今後事業のニーズも増加傾向にある。そうした中で、中長期的な施設整備に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保することが求められる。</p>